

さらにかかる新しい局面の展開に対処して、わが国の経済協力の方向も、今までのごとく二国間ベースの供与資金の量的拡大に努力が傾注されるだけでなく、せっかく盛り上がったアジア諸国の自助努力のデシプリンや地域協力の動きを積極的に推進、育成する方向で協力していくことが望ましく、この意味で、東南アジア農業開発会議の開催やアジア開発銀行への積極的参加などは、新しい経済協力のあり方を検討し、具体化するうえに意義深いものと考えられる。

## 国 別 動 向

### 欧州諸国

#### ◇ 英 国

##### 対英借金の増額

9月13日発表された対英借金の増額(「要録」参照)により、ポンド支援態勢は一段と強化された。英蘭銀行はその発表に当たり、米国ニューヨーク連銀とのスワップ取決め枠の使用残高が300百万ドルにとどまっていること、その他中央銀行の対英借入金枠も目下のところわずかに取りくずされたにすぎないことを明らかにした。為替市場ではこの発表が好感され、ポンド相場(直物)は、9月19日以降2.79ドル台を保つに至っている。

##### 国際収支は徐々に好転の見通し

第2四半期の国際収支(基礎的収支)は、赤字幅53百万ポンドと前期(84百万ポンドの赤字)比若干の縮小をみた。これは、もっぱら長期資本取引面の特殊要因(米国輸出入銀行から航空機購入のための借入金31百万ポンドの受入れ)などに基づく改善に負うもので、経常収支は海員スト(5月中旬以降)の影響からむしろ、赤字幅を拡大(前期比50百万ポンド増)している。

今年末までに基礎的収支の均衡を達成させるという政府目標は、まず実現困難となったが、他面

##### 英国の第2四半期の国際収支

(単位・百万ポンド)

	第2四半期 (前年同期)	第1四半期
輸 入(FOB)	1,311( 1,273)	1,369
輸出・再輸出(FOB)	1,217( 1,212)	1,289
貿 易 収 支	△ 94(△ 61)	△ 80
貿 易 外 収 支	20( 50)	56
経 常 収 支	△ 74(△ 11)	△ 24
長 期 資 本 収 支	21(△ 16)	△ 60
基 礎 的 収 支	△ 53(△ 27)	△ 84
調 整 項 目	△ 42( 49)	58
金 融 勘 定	95(△ 22)	26

(注) △印……赤字

8月の貿易収支の好転、金・外貨準備の減少幅縮小など、最近わずかながら事態改善のきざしがみられるに至っており、国際収支は本年下期に多少は改善するものと予測されている。

すなわち、8月の貿易収支(季節調整後)は69百万ポンドの赤字と前月(105百万ポンドの赤字)比かなりの改善をみた。これは海員ストの終結により輸出が回復に転じた一方、輸入が横ばいに推移したためである。このような輸出の反動増は今後1、2ヵ月は続き、その後は引締め効果の浸透により輸出増、輸入減の傾向が強まるとの見方が次第に有力になってきた。この間、金・外貨準備は月中19百万ポンドと比較的小幅の減少にとどまった(月末残高1,126百万ポンド)。

このような情勢下、明年の国際収支(基礎的収支)についてはようやく明るい見通しが強まってきており、英蘭銀行四半期報(9月号)も明年全体としては黒字に転ずると予測している。一方、国民経済社会研究所(NIESR)の四半期報(8月号)は、明年の国際収支(基礎的収支)が250~300百万ポンドの黒字を期待しうるとの楽観的見通しを発表している。これによれば、明年は輸出が5%増加する反面、輸入は内需減退から本年比1%の量的増加にとどまり(価格の低下を見込めば、本年を若干下回る)、貿易収支が大幅に好転すること、さらに政府海外支出および渡航外貨の節減(目標150百万ポンドの半分程度が達成されると見込んでいる)が予想されること、などを

理由として指摘している。

もっとも、このように国際収支の先行きが好転するとしても、それだけでポンド問題が解決するとみるのは早計であろう。前記英蘭銀行四半期報は、英国の国際収支の好転が実現するとしても、対外ポジションの改善にはさらに時間をかけなければならず、その上、著しくそこなわれたポンドの信託を回復するためには、より長期間を必要とするとの慎重な見通しをたてている。

#### 引締め効果雇用面に浸透

英蘭銀行四半期報も指摘しているとおり、最近、実体経済の多くの分野で鎮静化の兆候が現われつつあるが、このような傾向は労働需給面にもみられるようになった。すなわち、9月12日現在の失業率は1.5%と4ヵ月連続して上昇(累計0.4ポイント)を示している。

このような情勢下、英国の大手企業であるICI(Imperial Chemical Industries)およびBMC(British Motor Corp.)の2社が相次いで人員整理を発表した。すなわち、ICIは8月22日、ナイロン・プラントの従業員(総数9,300名)の1割強に当たる1,050名の整理を、一方BMCは9月13日、従業員約10万名のうち2万~3万名の従業員数を週3~4日に即時短縮するとともに、11月4日を期して数千名の解雇を、それぞれ発表した。

このような人員整理に至った一因として、両社の業況不振(注)が指摘されているが、今回の発表は引締め措置の影響が雇用面に大規模に現われた初めてのケースとして注目されている。

(注) ICIは本年上半期大幅な減収となり、しかも将来の収益についても悲観的見通しがたてられている。このため、かねて計画中の合理化投資を遂行するための資金調達方法として、9月下旬60百万ポンドの大型社債の発行を行なうことにした。

## ◇ 西ドイツ

### 景気調整一段と進行

西ドイツでは春明け以降、生産、消費の増勢が一段と鈍化してきており、物価の落ち着きも徐々に

### 英国国際収支の見通し (NIESR)

(単位・百万ポンド、季節調整後)

	1965年 (実績)	1966年 (見通し)	1967年 (見通し)
貿易収支	△ 265	△ 165	130
貿易外収支	129	125	210
経常収支(A)	△ 136	△ 40	340
長期資本収支(B)	△ 218	△ 180	△ 135
A + B	△ 354	△ 220	205
基礎的収支*	△ 284	△ 150	275

(注) △印……赤字

\* NIESRは、基礎的収支の算出にあたり、経常収支と長期資本収支の合計に調整項目(同研究所独自の推定による)として、年間70百万ポンドの黒字を加算している。

ではあるが本格化してきた。特に従来ひっ迫基調を改めなかった労働市場に、一部ではあるが緩和傾向がみられるようになり、これが大幅な賃上げを抑制するのに役立っている。すなわちサービス部門などでは従来、一時的余剰労働力の温存傾向が顕著であったが、最近の金融引締め強化によって、これら余剰労働力の維持が困難となり、解雇に踏み切る向きが目立ってきた。かくして一部の遊休労働力が市場に再放出され、それが他部門に吸収されるという形で労働市場のひっ迫状況がいくぶん緩和されるとともに、労働者1人当たりの賃金率の低下、生産性の向上がもたらされ、単位当たり労働コストは若干ながら低下をみている。もっとも労働市場全体としては、なおひっ迫基調が続いており、これを映じて失業率は依然低水準(7月0.4%)のみである。

#### マネー・サプライの減少

景気調整の進行は、実体経済面のみならず金融面からもうかがわれる。これを1～7月中のマネー・サプライで見ると、本年は昨年比し19.6億マルクだけ収縮の度合いが大きくなっている。要因別にみると、金融引締め政策や債券市場の混乱を映じて金融機関の貸出や有価証券投資が大幅に減退したほか、財政支出が各界からのきびしい批判によって節減に向かったことなどから、約49億マルクが収縮し、これが金融債の売行き(マネー・サプライの収縮要因)減退、輸出の立ち通りを主因とする国際収支の好転という増加要因(約30億マルク)を相殺したものである。ここで注目を要するのは、年初と年央でマネー・サプライはほぼ同額収縮しているのに対し、各要因別の動きが異なっている点である。すなわち、1～4月と5～7月との期間についてみると、マネー・サプライは両期間ほぼ一定して約10億マルク収縮しているのに対し、金融機関貸出は年初が増加、年央が減少、貯蓄性預金は年初減少、年央増加(マネー・サプライの増減要因としては年初増加、年央減少)外国為替は年初減少、年央増加と様変わりを見せている。これは1～4月間においては景気がなお過

熱傾向にあり、企業の資金需要、個人消費が旺盛で輸入水準も高かったことを端的に物語っている。

#### 西ドイツのマネー・サプライ (1966年と1965年との比較)

(単位・億マルク)

	1～7月	1～4月	5～7月
財 政	△ 7.2	△ 3.6	△ 3.6
外 国 為 替	9.4	△ 15.6	25.2
貸 出	△ 11.6	11.7	△ 23.4
有 価 証 券	△ 12.7	△ 7.2	△ 5.4
貯 蓄 性 預 金	△ 9.4	5.9	△ 15.3
金 融 債	20.5	13.3	7.2
そ の 他	△ 8.5	△ 14.0	5.4
マネー・サプライ	△ 19.6	△ 9.6	△ 10.0
うち { 現 金 通 貨	{ △ 2.0	{ △ 4.0	2.0
{ 預 金 通 貨	{ △ 17.5	{ △ 5.7	△ 11.8

資料：ブンデスバンク月報1966年8月号。

(注) 1. △印はマネー・サプライの減少要因。  
2. 1966年と1965年について比較したもの。  
3. 金融債は金融機関保有分を除く。

#### 注目される67年度連邦予算

以上のとおり景気調整過程は目にみえて進行してきたが、これで問題がすべてかたづいたとみるのは早計にすぎよう。たとえば、目下議会で審議中の「景気安定化法」が仮りに成立をみたとしても、財政政策が今後景気抑制的に動きうるかどうかが問題で、当面67年度の連邦予算がどのような性格のものになるかが注目されている。

この点ブンデスバンクは、下記の理由から予算規模がさきに閣議で原則的合意に達した739億マルク(前年度予算比7.2%増)の範囲内に納まるのは非常に困難であると指摘し、財政政策の節度を重ねて要望している。すなわちブンデスバンクは、①予算外に交付国債が認められていること、②中央・地方政府間での税収分配率は昨年実績(中央39%、地方61%)を前提としているが、現実には中央政府に対する分配率が削減されそうな情勢にあり、仮にそうなれば歳出の削減が困難な現状では国債発行が増加せざるをえないこと、③66年度に予定されていた対米武器購入支払は同協定の改正によって延期されているが、これが67年度歳出にズレ込む公算が強いこと、などの事情を理

由としてあげている。

## ◇ フランス

### 67年度予算、大型化へ

フランス政府は、9月15日、先の一般予算案(8月号「要録」参照)に加えて、融資予算も含めた最終的予算案を決定した。これによると予算規模は、歳出1,172億フラン、歳入1,173億フランと本年度をそれぞれ1割方上回っており、一般民生費(+10.4%増)、軍事費(+7.3%)の増加もさることながら、投資支出の大幅増加(+25.6%)が特徴的である。

ドブレ蔵相はこの予算の性格について、「景気浮揚的色彩を織り込んだものであるが、従来からの健全財政の線をくずすものではない」と再三説明している。しかし①財政支出の増加率が国民総生産の拡大の範囲内に押えられてきた従来の予算と異なり、経済成長見込み(7.9%)をかなり上回っていること、②社会保険、公営企業の赤字補てんが見送られているなど、なお未解決の問題を残

していることを考えると均衡財政のたてまえがくずれる可能性もあり、一部にはインフレ圧力の増大を懸念する声もある。

### 66年下期の経済見通し

この間、実体経済の基調は引き続き順調な拡大を続けているが、7～8月のバカンス入りから企業活動はやや停滞している。このため金融面も引きゆるみを示し(コール・レート4%→4.3%)、フランス銀行では流動比率の上げを実施した(「要録」参照)。こうしたおり、国立経済統計研究所(INSEE)はこのほど、今年下半期の経済見通しを発表した。これによると、フランス経済は今後、拡大テンポがやや鈍化しようが民間投資の増加などにささえられおおむね順調に推移するものと見られている(国民総生産の実質伸び率は5%程度)。

また、賃金については、労働需給は格別ひっ迫せず、賃上げ圧力も強まらないとされ、物価も、大幅に上昇する可能性は少ないと推定されている。

しかしこの点については、消費者物価が1～7月中に1.42%の上昇を示しており、8月以降公共料金引上げ、労組の賃上げが実施されているおりから、楽観的に過ぎるとの見方が強く、消費者物価が政府見通し(2.7%前年2.5%)を越えることは必至とみられている。

なお、同研究所では8月末、66、67年の企業設備投資の見通しを明らかにしたが、3月の時点で4～5%程度とみられた本年の投資増加見込みは、今回の調査では約6%に修正され、部門別には最近立ち直りの顕著な投資財(機械、電気、化学)の増勢が予想されている。また67年については、中小企業の投資増大を主因に7～8%の伸びが予想されている。

### 国際収支の好調続く

年初来7月まで黒字基調を続けている国際収支は、8月も45百万ドルの黒字を示した。こうした事情に加え、国際金融協力への配慮もあって、政府は9月15日に対米債務の期限前返済(1967～69年期限到来分に見合う70.8百万ドル)を実行した(これによりフランスの対米債務残高は299.8百万

1967年度予算案

(単位・億フラン)

	1966 年度 予算案	1967 年度 予算案	前年度比増(△)率 (%)	
			1966/ 1965	1967/ 1966
一般予算				
歳出	1,009	1,137	6.9	12.7
うち一般民生費	664	733	7.4	10.4
財政投資	124	168	7.2	35.5
軍事費	220	236	△ 22.4	7.3
歳入	1,047	1,156	6.6	10.4
収支尻	+ 39	+ 19	—	△ 51.3
融資予算				
歳出	52	34	△ 0.3	△ 34.7
うち住宅貸付	27	9	△ 5.5	△ 66.7
経済社会基金貸付	16	18	△ 1.6	12.5
歳入	15	17	12.7	13.3
収支尻	△ 37	△ 18	△ 13.5	△ 51.4
合計				
歳出	1,062	1,172	6.7	10.4
歳入	1,061	1,173	6.6	10.6
収支尻	+ 1	+ 1	—	—

ドル、対外長期債務は合計362.3百万ドルとなった。

もっとも8月末の金・外貨準備は、IMF増資に伴う出資金(49.7百万ドル)の払込みもあって、5,962百万ドルと前月比4百万ドルの減少となっている。

この間、これまで久しく安定裡に推移してきたフランの対米ドル直物相場は8月中旬以降漸落を示し(9月8日4.917~4.920フラン)、その後もこの傾向が続いている。しかしこれは、米国の金利高騰に伴う世界的なドル高傾向やフランス側の季節的要因に基づくものであって、上記国際収支の好調が続くかぎり格別問題はありまいとみられている。

## ◇ イタリア

### 経済の拡大続く

景況は順調な上昇を続け、民間設備投資や政府公共投資の増加を主因に、鉱工業生産指数(1953=100)は6月で277.5と前年同月比11.3%の増加を示した。また回復の遅れていた建築部門でも、5月の建築指数は前年同月比19%増と好転している。こうした事情を反映して雇用面の回復テンポも速まり、6月中の登録失業者数は季節的要因も

あって前年同月比60千人(5.6%)の大幅減少を示した。

この間物価の動きをみると、卸売物価指数は7月中114.1(1953=100)で前年同月比1.9%上昇(上半期中前年同期比2.3%上昇)、消費者物価指数も149.9(1953=100)で前年同月比1.9%上昇(上半期中前年同期比2.7%上昇)と、安定的に推移している。これは農産物の増産によって食料品が値下がりしたことを主因とするものであるが、他方産業労働者の賃金上昇率が低位にとどまってきたことも響いているとみられている。しかし景気の上昇とともに賃金上昇率はこのところいくぶん強まっており、先行き物価に与える影響が注目されている。

### 国際収支(上半期)は好調

一方、上半期の国際収支をみると、貿易収支は景気回復に伴う輸入増から389百万ドルの赤字(前年同期299百万ドル赤字)となったが、観光収入(前年同期比17%増)、移民送金(同12%増)の伸びを主因に貿易外収支が引き続き大幅黒字を維持したため、経常収支は554百万ドルと前年(503百万ドル)を上回る黒字となった。一方、政策当局は、こうした経常収支の大幅黒字によって市中の流動性が過剰となるのを防ぐため、国内資本市場での外債の起債を奨励しており、その結果資本収支は276百万ドルの赤字(前年同期8百万ドル黒字)となった。しかし基礎的収支の黒字幅はなお277百万ドル(前年512百万ドル)に上っており、貨準備も6月末44.4億ドル(前年同月39.5億ドル)金・外と年初末28百万ドルの増加となっている。

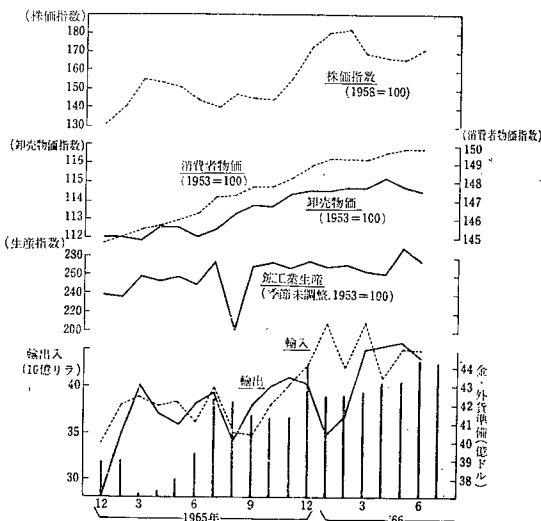
なお、政府は8月18日IMFに2.5億ドル相当のリラを貸し付け、IMFはこのリラをドル対価で米国に売却、米国はこのリラでイタリアの保有するドル債権を買いとるという一連の操作が実施された。

### 経済発展計画(66~70年)の発表

9月7日、議会予算委員会は、経済発展計画(66~70年)を発表した。

同計画は、1962年以来CNPE(国家経済計画

イタリア経済の推移



委員会)で検討が進められ、65年1月発表された(ピエラッチーニ・プラン、40年2月号「国別動向」参照)が、政治的対立もからんで審議が遅れていたものである。新計画の大綱はおおむねピエラッチーニ・プランの線に沿っており、具体的な目標として次の5点があげられている。

- (1) 完全雇用の達成を可能ならしめる成長率(年平均5%)の維持。
- (2) 農業生産と輸出の増加率引上げ。
- (3) 農業部門の生産性上昇による他部門との不均衡是正。
- (4) 南部地域の開発促進による雇用機会の創出。
- (5) 公共事業、社会的サービスなど社会的投資の拡充強化。

## アジア諸国

### ◇ 中近東諸国

#### 最近の経済情勢

中近東諸国は、大別して①アラブ、ユダヤ系の資本流入を背景に比較的順調な経済発展を示しているレバノン、イスラエル(1人当たり国民所得400~900ドル)、②石油産出国として安定的な経済成長を遂げているイラン、イラク、クウェート、アラビア(1人当たり国民所得200ドル前後、クウェートのみは3,500ドル)、③国有化に伴う経済的混乱から立ち直れないシリア、いまだ前近代的な経済から脱却しえないヨルダン、アフガニスタン(1人当たり国民所得、アフガニスタン約50ドル)、の3グループに分けられる。最近のこれら諸国の経済情勢をみると、第1、第2グループがおおむね順調な経済発展を続けている反面、第3グループでは経済停滞が目立っており、この間における格差が一段と拡大している点が注目される。

すなわち、第1グループでは、外国資本の継続的流入に加え、建設部門の活況(レバノン)から、昨年レバノンは約10%、イスラエルは8~9%の経済成長を示した。第2グループの石油産出国では、昨年、石油産出量が364百万トン(世界全体

の26%)と前年比8%の増加を示したほか、農業生産も豊作に恵まれ一昨年の不振を取り戻したため、イランでは10%以上、イラクでは9%の成長を遂げた。一方、第3グループでは、ヨルダンが援助、借款の受入れ順調から、昨年、約6%と比較的高い成長率を示したものの、1963年以来企業の国有化を強化しているシリアでは、国内の政治、経済的混乱から成長率は著しく鈍化し、また経済開発の立ち遅れているアフガニスタンの経済は引き続き停滞裡に推移した。

次に対外面についてみると、第1グループでは、貿易収支の恒常的赤字が中継貿易、金融、観光などのサービス収支により(レバノン)、あるいは外国からの送金、援助などにより(イスラエル)補てんされ、外貨準備はかなりの増加を示した。また第2グループでは、石油産出量の増勢に伴い、利権料収入が増加していることもあって、イランを除き、総じて国際収支は順調な黒字基調を維持している。なお、イランでは最近景気過熱化に伴う輸入急増から国際収支の悪化が目立ち、輸入抑制、公定歩合の引上げを実施している(「要録」参照)。一方、第3グループでは輸出品目が小麦、大麦、綿花、りん鉱石などに限られているうえ、輸入が消費財、資本財ともかさんでいるため、輸入制限を実施しているアフガニスタンを除き、各国ともかなりの赤字を計上しており、これを欧米諸国からの援助のほか、シリアでは石油送油管通過料、ヨルダンでは観光収入などにより補てんすることによってかろうじて外貨準備の減少を免れている状況である。

この間、物価は、イスラエルが耐久消費財を中心とする内需の盛り上がりからインフレ傾向を強めているほかは、総じて安定的に推移している。

#### 経済開発と地域協力

中近東地域では、石油を除き地下資源に乏しく、しかもさばくに囲まれて農業に適した土地も少ないことから、各国とも農業、かんがい部門の開発に力を注いでいるが、一方、工業開発は、経済が総じて工業化を推進するだけの段階に達して

いないうえ、資金源も石油産出国以外はいずれも外国援助に大きく依存していることから、いまだ十分な開発支出を見込むまでに至っていない。またこれらの開発計画の投資実績をみると、計画そのものの過大、援助・国内資本の不足などからいずれも目標をかなり下回っており、所期の成果をあげるに至っていない実情にある。もっとも、レバノンに例外で、「中近東の香港」といわれる首都ベイルートを中心に、完全な自由経済政策の下に、貿易、金融、交通、観光事業などを基盤として活発な経済発展を続け、開発支出も逐年増加をみている。

かかる情勢の下で、経済開発の立ち遅れ打開のため、1964年、イラク、クウェート、シリア、ヨルダン、アラブ連合の5か国では、経済統合を目標に、①域内関税の撤廃と域外共通関税の設定、②域内貿易、資本取引の自由化、③運輸、産業、財政金融に関する政策の相互調整などを骨子とする、いわゆるアラブ共同市場構想を確認した。同構想は目下のところ、進展をみるには至っていないが、これまで政治的抗争に終始してきた感のある中近東諸国が、遅れせながら地域経済協力に向かって第1歩を踏み出したことは注目されよう。

## ◇ カンボジア

### 国営化政策の手直しと外資導入の積極化

ここ数年来、国営化政策の下に経済の自立化を推進してきたカンボジアでは、経済が依然低迷状態を脱しえないことから、このところ政策の大幅手直しが行なわれ、注目されている。

最近の同国の経済動向をみると、まず国内生産の大宗を占める農業生産は、一昨年は天候に恵まれ主産品の米、ゴムなどを中心に好伸を示したが、昨年は前年比8%減と再び低下に転じた。一方、工業部門は、二次製品の大半を輸入に依存している同国が、経済的自立を達成するに当たって、その開発にもっとも力を注いでいる部門で、このため政府は既存の国営企業の整備・拡充をは

かるとともに、主として中共、チェコなどの外国援助の下に、繊維、セメント、自動車タイヤ、農耕用トラクター組立てなど、輸入代替産業の育成に努めてきた。しかしながら、国営企業の非能率に加え、技術水準の低さ、低生産性からくるコスト高(たとえばセメント製品は輸入品に比べ割高)などの欠陥のほか、開発資金不足もあって、政府の意図する生産水準は実現をみないどころか、セメント、製紙、精糖など主要産業をはじめとして、全般に停滞を続けている。

さらに財政面においては、国防費の増大、米国からの援助打切りの影響などから、財政赤字は1963年の14億リエル(1リエル=約10円強)から、64年に17.7億リエル(歳出規模62.4億リエル)、65年にはさらに約30億リエルへと増大を続け、かかる財政難が工業開発の促進を阻害する一因ともなっている。

次に貿易面についてみると、米、ゴムなど一次産品が過半を占める輸出が、農業生産の低下から伸び悩んでいる反面、輸入は繊維品、機械を主体とする金属製品および食糧品を中心に増勢を強めている。このため、昨年央まで逐次改善をみってきた貿易収支は再び悪化しており、外国援助受入れによってかろうじて手持ち外貨の大幅減少を免れている状況である。

かかる情勢に対処して、政府は次のような政策の大幅手直しを行なっている。すなわち、昨年10月政府は国営企業の運営を再検討し、今後工業化に当たっては、国際価格で製造可能な生産部門を最優先とするとともに、民間工業の育成・奨励の方針を明らかにし、民間の生産意欲増進をはかっているほか、さらにこれと関連し、華商資本の民間工業向け投資を促進するため各種投資奨励策を採る一方、これまで抑制の方向にあった民間外資を積極的に導入するため、本年にはいり外資法の改正を行なった。また、貿易収支改善については、輸出に大きなウェイトを占めている農産物の生産性向上のため、農業研究センターを新設するほか、米、木材、コーヒー、皮革などの生産業者

に優先的外貨割当を行なうなどの輸出促進策を採用する一方、輸入を抑制するために、輸入付加金を課することを検討していると伝えられる。

なお、かかる経済政策の転換に伴い、ここ2年間順延されてきた第2次5ヵ年計画がいよいよ来年度から実施されることになっている。しかし、これまでの同国経済の不振は、農業技術の低水準、工業化のための環境未整備といった短期的に解決することの困難な事由によるところが大きいために、5ヵ年計画の目標である5%(年率)の成長率の早急な達成はなお困難とみられている。ただ、最近同国は従来の中共一辺倒の外交方針を改め、EEC諸国、日本などへの接近をはかっており、これが上述の外資導入策に大きく貢献するものとみられる点は注目されよう。

## ◇ 韓 国

### 金融引締めの影響漸次浸透

韓国では、輸出の好伸と高金利政策による市中流動性の増大を主因として、昨秋来インフレ再燃の懸念が強まったため、韓国銀行は昨年12月以降金融引締めを強化してきた。この結果、さすがにこのところ景況の行過ぎは抑制されているが、輸出やベトナム特需の引き続き好調、対日経済協力の急展開などから依然拡大ムードは根強く、出来秋、繁忙期にも金融の緩和はむずかしい情勢となっている。

まず引締めの市中に対する影響をみると、市銀各行では高金利政策の結果、預金は依然好調な伸びを続けているものの、支払準備率の大幅引上げ、通貨安定証券の割当てなど、相つぐきびしい引締め措置により、増加運転資金を中心とする旺盛な資金需要に応じきれず、貸出態度を著しく厳格化せざるをえなくなっている。これがため、一部輸出関連業種などを除いて大多数の企業は最近著しく資金繰りの悪化に悩んでおり、中小企業などで再び高利のやみ金融への依存度を高めつつあり、最近小額手形を中心に手形の不渡りの激増が指摘されている。

一方、こうした事情は、しだいに生産面に影響を及ぼし始めている。鉱工業生産は、輸出の好伸を主因に拡大を続けているものの、引締めに伴う運転資金の不足と内需の伸び悩みから、稼働率の低下を余儀なくされる業種がふえ始め、これを映じて前年同期比の伸び率は、昨年10～12月の21%から本年1～3月には16%へ、さらに4～7月には12%へと著しく鈍化してきている。特に製造業は、輸出品や生活必需品など一部業種は好伸したものの、化学製品、機械、ゴム製品などの減産も響いて、その伸び率鈍化はいっそう著しい。

また、民間消費の伸びはこのところ著しく鈍化しており、たとえばソウルの小売指数の前年同期比伸び率も、本年1～3月の29%から、4～7月には16%と低下、ことに耐久消費財をはじめ必需品以外の不振が目立っている。こうした背景としては、農業資材の価格上昇や公共料金の引上げなどのため、全国的に家計が圧迫されていることが指摘されようが、高金利実施による消費性向の減退も見のがせない。

転じて貿易の動向をみると、上半期の輸出は引締めの強化による輸出ドライブの増大を背景に、ベトナム戦局の拡大による影響から、米国および南ベトナム向けが前年同期比倍増をみたほか、対日輸出もまた国交正常化に伴い6割方の急伸を示したため、総額では121百万ドルと前年同期比76%もの激増となり、その後も順調な推移をみせている。一方輸入は、自給度の向上を主因に肥料・精油などが大幅減をみたものの、原材料の急増を主因に27%方増加して255百万ドルに達し、同期間の貿易収支戻は赤字134百万ドルと依然逆調を続けた。ただし、この輸入中には米国の援助によるものが75百万ドル含まれており、またわが国や米国などからの民間外資も流入しつつあるため、外貨準備は、1～8月の間に36百万ドルの増加をみている。

ただここで見のがせないのは物価の動向で、きびしい引締め下にもかかわらず、騰勢を持続し1～8月では、全国卸売物価9.3%、ソウル消費者物



価15%の上昇を示した。もちろんこれには端境期という季節的要因もあろうが逐月増勢を強めている点が注目され、依然インフレ圧力が根強いことを示している。

以上のように、金融引締め政策は一応の効果を収めているとはいふものの、輸出や特需の好調を背景に大企業を中心とする投資意欲は依然としてきわめて旺盛であり、年末を控えて今後の金融政策の動向が注目されている。

## 共産圏諸国

### ◇ 中 共

#### 紅衛兵運動と中共の経済政策

中共は本年から第3次5ヵ年計画を開始したが、すでに9ヵ月余を経過した現在なおその輪郭や具体的内容については一切明らかにしていない。このことは、その後におけるいわゆる「文化大革命」の進展が示唆するように、中共指導部内において内外政策をめぐる深刻な意見の対立があって、いまだに計画の作成を終わっていないことを示すものとみられ、さる8月上旬、4年ぶりに開催された党中央委員全体会議でも同計画の討議は行なわれなかった模様である。ただし、同会議の結果、最高指導部内の構成が大きく変わり、穏健派の勢力が後退し、軍をバックとする急進派の発言力が強まったとみられるので、今後経済面でもかなり急進的な拡大政策が展開されるのではないかの推測が行なわれている。すでに最近の公式発表にも「全面躍進」という用語が使用され、また各地の農工業生産の好調を大々的に伝える報道が、このところにわかに目立ち始めたのも、こうした推測を裏付けるものであろう。しかし政策転換の兆候としてもっとも注目されるのは、8月下旬「紅衛兵」と称する急進的な青少年の組織による改革運動が突如として開始されたことであろう。すなわち、紅衛兵は「破旧立新」をスローガンに、きわめて過激な改革要求を掲げて、各地で激しい実力行使ないしキャンペーンを展開してお

り、それら要求のうちには、①民族資本家への定息(公私合営企業の出資に対する配当で年5%)の支払停止、②預金利子の支払停止、③華僑投資に対する優遇(年8%)制度の廃止、④人民公社制度の再強化、などが含まれている。ただこれら経済上の問題はいずれは何らかの調整措置を要する問題ではあるが、いま直ちに実行に移すとなると、ようやく軌道に乗った経済の運営に深刻な打撃を与えることが明らかなため、これまで存続されてきたものである。したがって、この要求がそのまま実施されるかどうか多分に疑問といえようが、この運動自体が毛沢東ら最高首脳部の指導下に発動されたもので、その要求には、ある程度最高指導者の意向が反映されているものとみられるだけに、その一部が強行されることもありえよう。

しかしながら、中共経済の現状は建設資金、外貨確保の源泉となるべき農業が一応立ち直ったとはいえ、停滞基調を脱したわけではなく、また相つぐ外交上の失敗から共産圏諸国からさえ援助はおろか、資材・技術の導入すら思うにまかせぬ状況で、大躍進運動の開始された1958年当時より客観的条件はかえって悪化しているといっても過言ではない。しかも同国をめぐる国際情勢が緊張の度を加えつつあるばかりでなく、文化大革命の推進が各界において大きな動揺・混乱を巻き起こしているおりから、前回の「大躍進」のような失敗を繰り返すことは政権の存立をも危うくしよう。また、現に本年の経済動向をみても、農業生産では昨冬以来華北一帯が大干ばつに見舞われたため、小麦の不作はほぼ決定的となり、その後の気象条件からみて秋作についてもあまり楽観は許されないとみられるにいたっている。もっとも、工業生産は、年初来の先進諸国からの資本財、生産材輸入の増勢<sup>(註)</sup>などから、一応順調な伸びを続けていたとみられているが、それさえこのところ紅衛兵運動の余波によりにわかに変調をきたしつつあり、当局が紅衛兵に対して生産への介入中止を呼びかけざるをえない事態となっていることから、その深刻さは十分推察されるところである。

こうみてくると、中共が経済政策を積極化しようとしていることはうかがわれるものの、大躍進政策がスローガンとしてはともかく、現実の問題として再開される公算は当面のところほとんどないものといえよう。

(注) 中共の西欧工業諸国よりの輸入状況は次のとおりで、いずれも顕著な伸長を示しており、その主要品目では、鉄鋼、機械、化学品の増勢が顕著である(金額は月平均額で単位百万ドル)。

また、わが国の上半期中の対中共輸出は 164 百

	金 額	前年同期比 増 (%)
西 ド イ ツ (1~4月)	9.5	150
英 国 (1~5月)	7.3	74
フ ラ ン ス (1~4月)	6.7	168
イ タ リ ア (1~5月)	4.5	164

万ドルで前年同期比45%増加し、その内訳では鉄鋼などの金属類 185 %増、化学品46%増が目立っている。なお、わが国の輸入も 156 百万ドルで37%の好伸を示した。